

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 俊樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 塚本 雅一 (TEL) 03-6807-3124
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	483,987	2.9	21,803	△33.5	22,384	△34.5	14,781	△41.3
2022年3月期	470,385	1.4	32,804	8.9	34,152	7.6	25,163	4.0

(注) 包括利益 2023年3月期 16,517百万円(△35.1%) 2022年3月期 25,469百万円(1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	151.20	—	6.0	5.1	4.5
2022年3月期	250.84	—	10.7	8.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △67百万円 2022年3月期 206百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	436,752	254,305	56.5	2,573.50
2022年3月期	435,785	249,237	55.6	2,446.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 246,818百万円 2022年3月期 242,120百万円

(注) 2023年3月期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,315	△12,314	△12,571	30,399
2022年3月期	12,972	△46,204	38,395	48,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	5,490	21.9	2.4
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,830	39.7	2.4
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		34.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	520,000	7.4	26,000	19.2	26,500	18.4	18,000	21.8	190.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 2社（社名）株式会社ミライト
株式会社ミライト・テクノロジーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	103,325,329株	2022年3月期	108,325,329株
② 期末自己株式数	2023年3月期	7,417,752株	2022年3月期	9,360,821株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	97,762,150株	2022年3月期	100,316,351株

(注) 当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(6) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(企業結合等関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向けた兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、サプライチェーンの制約、世界的な金融引締めなど景気の先行きは不安定な状況で推移しており、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境については、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、全国的なデジタルインフラの基盤整備や、地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）が推進されております。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地方創生に資する地域脱炭素の推進、地域特性や気候風土に応じた、再エネ、省エネ、EV等の利用やグリーントランスフォーメーション（GX）に対するニーズの高まりに加え、近年、激甚化する自然災害に対する地域のレジリエンス向上が求められております。

こうしたなか、当社は、新たに再定義したパーパス、ミッションのもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指しております。未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるため、当社グループは、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画（2026年度目標：売上高7,200億円、営業利益率7.5%+、ROE10%+、EPS成長率年10%+）を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

また、ミライト・ワン流 スマートワークライフスタイル宣言、ダイバーシティ&インクルージョン宣言を制定するなど、「人間中心経営」への取り組みを進めるとともに、2030年の温室効果ガス排出量削減目標を作成し、SBT（Science Based Targets：科学的根拠に基づいた目標）として、国際的イニシアティブSBTiより認定されたほか、パートナーシップ構築宣言を制定し、「ESG経営基盤強化」に向けて、実効性のある施策を展開しております。

環境・社会イノベーション事業においては、空調工事の増加や太陽光など再生エネルギー関連工事の増加、前年度に子会社化した西武建設㈱の加入により、売上高の拡大を図りました。

ICTソリューション事業においては、物販の大幅な減少やLAN等工事の減少があったものの、「みらいドメイン」として注力しておりますグローバルやソフトウェアの増加により売上高の拡大に努めました。

NTT事業においては、高度無線環境整備推進事業による光ファイバ整備工事が終了したことやモバイル関連工事が大きく減少した一方、生産性の向上に努めました。

マルチキャリア事業においては、700MHzのテレビ放送受信対策工事の減少があったものの、5G整備工事の完成促進により売上高の拡大に努めるとともに、稼働効率化を図りました。

また、株主還元の実現と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の機動的な取得（合計314万株、50億円）を実施する一方、利用目的のない自己株式については一部消却（500万株）をいたしました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は4,982億6千8百万円（前期比4.4%減）、売上高は4,839億8千7百万円（前期比2.9%増）となりました。一方、利益面においては、西武建設㈱の加入やブランディング費用など統合等に関する費用による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は218億3百万円（前期比33.5%減）、経常利益は223億8千4百万円（前期比34.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、147億8千1百万円（前期比41.3%減）となりました。なお、営業利益率は4.5%、ROEは6.0%となりました。

報告セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

[ミライト・ワンの業績]

ミライト・ワンは、2022年7月1日の新会社発足・新グループ体制によりスタートを切り、MIRAIT ONE Group Vision 2030および第5次中期経営計画の実現に向けた5つの事業変革「5 Changes」への取り組みを進めてまいりましたが、環境・社会イノベーション事業における受注環境等の悪化、物販の大幅な減少、高度無線環境整備推進事業による光ファイバ整備工事やモバイル関連工事の減少により、受注高は3,061億3百万円（前期比8.4%減）、売上高は2,903億2千9百万円（前期比10.7%減）、営業利益は127億7千8百万円（前期比45.5%減）となりました。

[ラントロビジョンの業績]

ラントロビジョンは、一部の国で新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動制限等の影響により事業運営が不安定となったものの、主要顧客である大手金融機関やデータセンター事業者向け通信ケーブル工事が堅調であったことから、受注高は253億9百万円（前期比11.7%増）、売上高は254億9千2百万円（前期比20.3%増）、営業利益は16億3百万円（前期比20.0%増）となりました。

[TTKの業績]

TTKは、高度無線環境整備推進事業による光ファイバ整備工事の減少や通信キャリア各社の投資抑制があったものの、提案営業の強化、警備事業拡大・工事内製化により売上高と利益の拡大に努めるとともに、教育NW案件や電線共同溝工事等の非通信事業での大型案件の受注獲得により、受注高は391億5千7百万円（前期比11.6%増）、売上高は384億3千8百万円（前期比5.8%増）、営業利益は28億1千6百万円（前期比23.7%増）となりました。

[ソルコムの子業]

ソルコムは、入札環境の競争激化や公正取引委員会からの排除措置命令等の影響を受け、民需工事の大型案件受注が確保できず、受注高・売上高共に大幅減となったものの、既存事業の生産性向上や全社による経費削減に取り組み、受注高は341億2千3百万円（前期比3.6%減）、売上高は339億3千3百万円（前期比21.9%減）、営業利益は11億1百万円（前期比58.9%減）となりました。

[四国通建の子業]

四国通建は、官公庁からの端末含むシステム系受注等の獲得や大型工事の着実な完工等による売上確保に取り組んだものの、高度無線環境整備推進事業による光ファイバ整備工事の減少や公共案件の失注等に加え、工事部材の納期遅れや価格の高騰など外的要因による影響により、受注高は222億2千1百万円（前期比1.5%減）、売上高は242億2千2百万円（前期比3.7%減）、営業利益は23億3千9百万円（前期比4.2%減）となりました。

[西武建設の子業]

西武建設は、公共工事や民間鉄道関連工事、マンションや戸建住宅を中心とした建築工事、建物や施設のリニューアル工事等を主に手掛けており、資材価格の高騰等があったものの厳正な受注管理や原価管理を徹底し、受注高は540億6千5百万円、売上高は516億2千4百万円、営業利益は5億6千3百万円となりました。

[ミライト・ワン・システムズの子業]

ミライト・ワン・システムズは、当グループにおけるソフトウェア事業強化、ソフトウェア開発およびシステムインフラ構築・維持による売上高の拡大により、受注高は244億6千1百万円（前期比4.3%減）、売上高は253億6千5百万円（前期比4.0%減）、営業利益は11億8千1百万円（前期比35.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、4,367億5千2百万円で前連結会計年度末比9億6千6百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比36億2千9百万円減少し、固定資産で前連結会計年度末比45億9千5百万円増加しております。主な要因は、流動資産は現金預金が減少し、固定資産は機械、運搬具及び工具器具備品、及びソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。

負債は、1,824億4千6百万円で前連結会計年度末比41億2百万円の減少となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比336億1千7百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比295億1千5百万円増加しております。主な要因は、流動負債は短期借入金が増加し、固定負債は長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、2,543億5百万円で前連結会計年度末比50億6千8百万円の増加となりました。これは配当金の支払いや、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益147億8千1百万円の計上等により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は55.6%）となり、1株当たり純資産は2,573.50円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して185億1百万円減少し、303億9千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額101億円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益232億4千3百万円を計上したこと等により、53億1千5百万円の増加（前連結会計年度は129億7千2百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出55億9千5百万円及び無形固定資産の取得による支出22億4千1百万円等の資金の減少があったことにより、123億1千4百万円の減少（前連結会計年度は462億4百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出49億9千8百万円及び配当金の支払額59億2千4百万円等があったことにより、125億7千1百万円の減少（前連結会計年度は383億9千5百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	59.3	61.2	63.1	55.6	56.5
時価ベースの自己資本比率	49.6	41.1	51.6	44.5	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	208.6	350.7	24.5	462.4	1,149.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	371.0	146.1	844.3	321.6	29.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年度の連結業績につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症からの経済活動正常化に向けた動向、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰等、先行き不透明な状況の継続が懸念されますが、人財成長による事業成長をスタートする年度として、新たな成長分野「みらいドメイン」への事業シフトの加速、人財成長戦略としての戦略的な人財育成と挑戦を支える柔軟な人事制度の整備、およびミライト・ワン流のスマートワークライフスタイル改革を進めてまいります。また、既存事業のDX推進と更なる生産性の向上、昨年3月に子会社化した西武建設㈱とのシナジー等によるグループ内共同営業と相互受発注の拡大、成長分野における営業力強化・顧客拡大への取り組みおよび経営基盤の強化等により、受注高は5,300億円（前期比6.4%増）、売上高は5,200億円（前期比7.4%増）、営業利益は260億円（前期比19.2%増）、経常利益は265億円（前期比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、180億円（前期比21.8%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元につきましては昨年5月に公表した第5次中期経営計画で従来方針を改め、安定的な配当成長と機動的な自己株式取得により、総還元性向50%目線に株主還元することとしております。

一方、利用目的のない自己株式は消却を検討することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に従い、1株当たり30円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり30円を含めた年間配当金は1株当たり60円となります。

加えて、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当期中に自己株式の取得（合計314万株、50億円）を実施いたしました。これにより当期の総還元性向は73.2%となりました。

次期につきましては、自己株式の取得（上限450万株／50億円）を行うことを2023年5月15日に決議するとともに、配当金につきましては、1株当たり年間配当金を5円増配し、1株当たり65円（中間配当金30円、期末配当金35円）とすることを予定しております。

また4月に、2023年3月1日に決議した自己株式の取得について60万株（10億円）を実施しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であり売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは通信キャリア事業からソリューション事業への事業構造の転換を加速するとともに、従来の事業分野や技術の枠組みを超えた新たな事業機会の創出へチャレンジしております。

②安全・品質に関するリスク

重大な事故等による不測の事態や品質に重大な問題を発生させた場合、取引先からの信用を失うとともに営業活動に制約を受けるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは安全や品質に関する統合マネジメントシステム等を活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

③重要な情報の管理に関するリスク

事業活動を通して、取引先からの技術データ、個人情報等の重要な情報を入手することがあります。予期せぬ事態により情報が流出や悪用された場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループではISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって情報漏洩防止を徹底しております。

④取引先の信用不安に関するリスク

取引先の信用不安が発生した場合は、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループは外部調査機関等を利用した取引先の与信管理と、法務担当による契約書審査を行う等により信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

⑤保有資産に関するリスク

事業運営上の必要性から有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、定量的・定性的検証を通じ保有意義が希薄と考えられる有価証券等は段階的に縮減し、時価変動リスクの回避に取り組んでおります。

⑥自然災害・感染症等に関するリスク

大規模災害や感染症の大流行等により当社グループの従業員、協働者、設備等への直接被害やサプライチェーン分断による資機材の調達遅延等不測の事態が発生した場合は、施工がストップして契約工期に遅れが出る等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは地震等の自然災害や感染症が発生した場合に備え、BCP（事業継続計画）の策定、社員安否確認システムの構築、防災訓練や新しいワークスタイルへの移行、一部資機材の調達在庫管理を集約する等各種対策を講じております。

⑦海外事業に関するリスク

当社グループでは、アジア、オセアニアを中心とした諸外国で事業を展開しており、進出国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化、感染症の大流行や資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループではグループ内での情報収集、進出国の適度な分散等により、その予防・回避に努めております。

⑧気候変動に関するリスク

地球規模での気候変動による問題が顕在化してきており、企業においても温室効果ガス排出量の削減、産業廃棄物の低減等、環境に対する配慮が求められています。このような配慮は、自社のみならず、サプライチェーンを構成する企業群に亘って要請される傾向であり、当社グループ、パートナー企業等が適切な対応を行えない場合、取引先各社との取引が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは重要課題（マテリアリティ）の見直しにおいて「環境にやさしい社会をつくる、まもる」ことを明確にし、「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同、そのフレームワークに沿った当社グループの事業におけるリスクと機会の分析や、事業活動を通して排出する温室効果ガス（GHG）の把握とその低減に向けた取り組み、産業廃棄物の一層の低減に向けた取り組み等を進めております。

⑨M&Aに関するリスク

当社グループは、事業領域の拡大およびビジネスモデルの変革に向けて、シナジー効果が期待できるM&Aを実践していくことで、グループの企業価値向上を目指しておりますが、M&A対象会社に期待する利益成長やシナジー効果等が実現できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループではM&Aの実施の際に当社グループの成長戦略と整合しているか、また今後の市場動向の見通しや事業計画、当社グループとのシナジー効果を慎重に検討するとともに、買収後の統合プロセスにおいては、実施すべき事項とその達成時期を定めモニタリングを強化し、シナジー効果の最大化に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社を事業持株会社とする「ミライト・ワングループ」は、当社並びにLantrovision (S) Ltd、(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)、西武建設(株)、(株)ミライト・ワン・システムズを含む連結子会社76社等で構成されており、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業、NTT事業、マルチキャリア事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(2023年3月31日現在)



関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ①株式会社TTKが、二ツ山建設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
- ②MIRAIT Technologies Myanmar Co,Ltdが解散したため、連結の範囲から除外しております。
- ③株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- ④Infilan Pte Ltdが解散したため、連結の範囲から除外しております。
- ⑤新たに株式を取得したLBS Digital Infrastructure Corp. を持分法適用の範囲に含めております。
- ⑥西日本資材デックス株式会社は、吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2022年7月の経営統合において、Purpose（存在意義）とMission（社会的使命）を再定義いたしました。従来の事業やサービスをしっかり育てながら、今後の成長分野を「みらいドメイン」と定め、街づくり・里づくりや企業DX・GX、グリーンビジネスへの参入やグローバル事業の拡大等に注力していくことで一層の事業成長の加速を図りつつ、お客様や社会の課題解決、地域活性化の支援に取り組むことで、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

Purpose（存在意義）

技術と挑戦で「ワクワクするみらい」を共創する

Mission（社会的使命）

- ・ お客様の期待にお応えし、豊かな社会の実現に貢献する
- ・ 常に技術とビジネスモデルを磨き、高い付加価値を創造する
- ・ パートナー会社と協力し合い「みらいのインフラ」を創り守り続ける
- ・ 多様な社員がいきいきと働く「魅力的な企業グループ」であり続ける
- ・ サステナビリティとコンプライアンスを重視し、社会の信頼に応える

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

[中期経営計画の概要]

目標とする経営指標（2026年度目標）

- ・ 売上高 7,200億円
- ・ 営業利益率 7.5%+
- ・ ROE 10.0%+
- ・ EPS成長率年10%+

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、通信キャリアのインフラに関わる設備投資は中長期には減少トレンドにあり、今後も投資の中身がソリューション系にシフトしている流れは進むと予想されます。

一方、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、全国的なデジタルインフラの基盤整備や、地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）が推進されております。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地方創生に資する地域脱炭素の推進、グリーントランスフォーメーション（GX）に対するニーズの高まりに加え、近年、激甚化する自然災害に対する地域のレジリエンス向上が求められております。

このような環境のなか、当社グループは、事業環境の変化に対応した事業運営を推進していく必要があります。昨年度、新たに再定義したパーパス、ミッションのもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指しております。2030年に向けた新たな事業ビジョン『MIRAIT ONE Group Vision 2030』においては、5つの事業変革（5Changes）に取り組むこととしており、昨年度の主な取り組みとして、昨年7月に開校したみらいカレッジを進展させリスキリング促進によるマルチ資格取得者の育成や、グリーンエネルギー事業の取り組みの強化、西武建設株とのシナジーによるフルバリュー型先進事例の共同推進などを進めてまいりました。

今後も、未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

また、3月末に東京証券取引所より要請された「資本コストや株価を意識した経営の実現」について、これまでの施策も踏まえて、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた対応を検討しております。取締役会での議論を踏まえて然るべきタイミングに公表させて頂く予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の海外における事業展開及び国内他社の採用動向等を考慮の上、適切に対応してまいります。

<注意事項>

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,929	32,482
受取手形	1,273	1,979
完成工事未収入金	179,275	188,152
未成工事支出金等	30,916	31,717
前払費用	1,224	1,163
未収入金	3,902	5,127
リース投資資産	4,376	4,803
その他	4,252	7,091
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	276,135	272,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,344	67,585
機械、運搬具及び工具器具備品	19,531	22,691
土地	35,445	35,862
リース資産	9,373	9,975
建設仮勘定	629	1,788
減価償却累計額	△39,772	△44,432
有形固定資産合計	91,552	93,470
無形固定資産		
顧客関連資産	12,723	12,315
のれん	20,576	20,687
ソフトウェア	1,502	1,490
ソフトウェア仮勘定	1,850	4,031
その他	258	197
無形固定資産合計	36,912	38,723
投資その他の資産		
投資有価証券	16,224	17,833
退職給付に係る資産	7,708	7,097
繰延税金資産	3,651	4,004
敷金及び保証金	1,813	1,592
その他	2,119	1,869
貸倒引当金	△331	△346
投資その他の資産合計	31,186	32,051
固定資産合計	159,650	164,246
資産合計	435,785	436,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,096	1,079
工事未払金	65,693	66,628
短期借入金	50,107	21,505
未払金	5,552	5,404
未払法人税等	5,077	3,595
未成工事受入金	7,341	5,302
リース債務	3,537	3,305
工事損失引当金	1,406	809
賞与引当金	8,336	8,532
役員賞与引当金	93	120
完成工事補償引当金	204	94
その他	9,235	8,688
流動負債合計	158,683	125,066
固定負債		
長期借入金	—	30,011
リース債務	6,302	6,290
長期末払金	798	105
繰延税金負債	3,738	3,486
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	79	89
株式報酬引当金	390	355
退職給付に係る負債	15,356	15,782
資産除去債務	617	887
その他	538	329
固定負債合計	27,865	57,380
負債合計	186,548	182,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	69,652	61,280
利益剰余金	175,815	184,041
自己株式	△15,844	△12,329
株主資本合計	236,623	239,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011	2,729
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	236	2,555
退職給付に係る調整累計額	2,347	1,638
その他の包括利益累計額合計	5,497	6,824
非支配株主持分	7,116	7,487
純資産合計	249,237	254,305
負債純資産合計	435,785	436,752

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
完成工事高	470,385	483,987
完成工事原価	404,169	423,491
完成工事総利益	66,216	60,495
販売費及び一般管理費	33,411	38,692
営業利益	32,804	21,803
営業外収益		
受取利息	49	122
受取配当金	623	419
持分法による投資利益	206	—
為替差益	176	—
不動産賃貸料	240	287
保険解約返戻金	99	280
その他	281	318
営業外収益合計	1,677	1,427
営業外費用		
支払利息	40	179
持分法による投資損失	—	67
為替差損	—	126
支払手数料	121	173
新型コロナウイルス対策費用	59	12
その他	107	287
営業外費用合計	329	846
経常利益	34,152	22,384
特別利益		
固定資産売却益	647	124
投資有価証券売却益	3,256	1,104
その他	45	240
特別利益合計	3,949	1,469
特別損失		
固定資産売却損	28	14
固定資産除却損	111	70
減損損失	154	—
投資有価証券売却損	—	25
事業再編費用	165	317
退職給付制度改定損	34	—
その他	102	183
特別損失合計	597	610
税金等調整前当期純利益	37,504	23,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,153	8,272
法人税等調整額	△1,083	△231
法人税等合計	12,070	8,041
当期純利益	25,433	15,201
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	270	420
親会社株主に帰属する当期純利益	25,163	14,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,649	△281
為替換算調整勘定	1,361	2,370
退職給付に係る調整額	315	△723
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△49
その他の包括利益合計	35	1,315
包括利益	25,469	16,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,193	16,108
非支配株主に係る包括利益	275	408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	69,571	155,239	△10,888	220,922
会計方針の変更による累積的影響額			63		63
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	69,571	155,303	△10,888	220,986
当期変動額					
剰余金の配当			△4,801		△4,801
親会社株主に帰属する当期純利益			25,163		25,163
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分		0		47	47
自己株式の消却					—
合併による増加			62		62
連結範囲の変動			87		87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		81			81
持分法適用会社の減少に伴う変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	81	20,512	△4,955	15,637
当期末残高	7,000	69,652	175,815	△15,844	236,623

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,660	△98	△1,126	2,031	5,466	4,934	231,323
会計方針の変更による累積的影響額							63
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,660	△98	△1,126	2,031	5,466	4,934	231,387
当期変動額							
剰余金の配当							△4,801
親会社株主に帰属する当期純利益							25,163
自己株式の取得							△5,003
自己株式の処分							47
自己株式の消却							—
合併による増加							62
連結範囲の変動							87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							81
持分法適用会社の減少に伴う変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,648	—	1,363	315	30	2,182	2,212
当期変動額合計	△1,648	—	1,363	315	30	2,182	17,850
当期末残高	3,011	△98	236	2,347	5,497	7,116	249,237

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	69,652	175,815	△15,844	236,623
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	69,652	175,815	△15,844	236,623
当期変動額					
剰余金の配当			△5,924		△5,924
親会社株主に帰属する当期純利益			14,781		14,781
自己株式の取得				△4,998	△4,998
自己株式の処分		△0		118	118
自己株式の消却		△8,394		8,394	—
合併による増加					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
持分法適用会社の減少に伴う変動			△630		△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,371	8,226	3,514	3,369
当期末残高	7,000	61,280	184,041	△12,329	239,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,011	△98	236	2,347	5,497	7,116	249,237
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,011	△98	236	2,347	5,497	7,116	249,237
当期変動額							
剰余金の配当							△5,924
親会社株主に帰属する当期純利益							14,781
自己株式の取得							△4,998
自己株式の処分							118
自己株式の消却							—
合併による増加							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
持分法適用会社の減少に伴う変動							△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281	—	2,318	△709	1,327	371	1,698
当期変動額合計	△281	—	2,318	△709	1,327	371	5,068
当期末残高	2,729	△98	2,555	1,638	6,824	7,487	254,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,504	23,243
減価償却費	6,865	8,030
減損損失	154	—
のれん償却額	514	1,426
持分法による投資損益 (△は益)	△206	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	309	196
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△559	△597
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32	△107
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	315	△709
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△281	1,037
受取利息及び受取配当金	△672	△541
支払利息	40	179
為替差損益 (△は益)	△176	126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,256	△1,078
固定資産除売却損益 (△は益)	△507	△40
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,303	△7,982
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	486	△984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,142	△147
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	345	△2,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,666	△323
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,533	△309
その他の資産・負債の増減額	△827	△4,383
その他	351	273
小計	26,727	15,001
利息及び配当金の受取額	715	594
利息の支払額	△40	△179
法人税等の支払額	△14,429	△10,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,972	5,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,377	△1,276
定期預金の払戻による収入	1,296	1,269
有形固定資産の取得による支出	△8,592	△5,595
有形固定資産の売却による収入	785	363
無形固定資産の取得による支出	△2,346	△2,241
投資有価証券の取得による支出	△259	△4,704
投資有価証券の売却による収入	8,617	3,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,410	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△734	△103
事業譲受による支出	—	△3,266
保険積立金の解約による収入	101	231
その他	△284	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,204	△12,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,920	△28,602
長期借入れによる収入	—	29,826
長期借入金の返済による支出	△26	△24
自己株式の取得による支出	△5,003	△4,998
自己株式取得のための預託金支出	—	△1,005
配当金の支払額	△4,794	△5,924
非支配株主への配当金の支払額	△112	△115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,470	△1,659
その他	△117	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,395	△12,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	810	1,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,973	△18,501
現金及び現金同等物の期首残高	42,851	48,901
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,901	30,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年3月31日に行われた西武建設株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額24,852百万円は、会計処理の確定により7,081百万円減少し、17,770百万円となっています。

また、前連結会計年度末における顧客関連資産は10,184百万円、繰延税金負債は3,102百万円それぞれ増加しております。

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は2022年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーズについて、以下のとおり当社を存続会社とする吸収合併及び商号変更をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名 称：株式会社ミライト・ホールディングス

事業内容：電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

(吸収合併消滅会社)

名 称：株式会社ミライト

事業内容：電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業

名 称：株式会社ミライト・テクノロジーズ

事業内容：電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーズを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミライト・ワン

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ間の意思決定の一層の迅速化や経営体制の効率化、経営資源の集中などを通じてコスト削減を図り、収益力を一層強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライト・ワングループは、事業会社を中心とした各グループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社を合併存続会社、株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーを合併消滅会社とする吸収合併及び商号変更を実施したことにより、報告セグメント「ミライト」及び「ミライト・テクノロジー」を統合し報告セグメント「ミライト・ワン」としております。

また、システムインテグレーション事業の組織再編を実施したことに伴い、報告セグメント「ミライト・ワン・システムズ」を追加しております。

従いまして、当社は「ミライト・ワン」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」、「西武建設」、「ミライト・ワン・システムズ」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト・ワン」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」、「西武建設」、「ミライト・ワン・システムズ」は、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業、通信インフラ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ
売上高							
外部顧客への売上高	322,495	20,497	36,228	43,365	24,987	—	22,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522	689	113	62	157	—	3,621
計	325,018	21,186	36,341	43,428	25,145	—	26,432
セグメント利益	23,453	1,336	2,276	2,682	2,441	—	874
セグメント資産	260,159	27,118	31,469	42,938	20,543	84,065	8,857
その他の項目							
減価償却費	4,606	564	773	696	147	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,892	525	598	641	155	—	229

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	470,385	—	470,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,166	△7,166	—
計	477,552	△7,166	470,385
セグメント利益	33,064	△260	32,804
セグメント資産	475,153	△39,367	435,785
その他の項目			
減価償却費	6,865	—	6,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,042	—	16,042

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△260百万円には、退職給付の調整額△211百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△39,367百万円には、債権と債務の相殺消去△30,468百万円等が含まれておりません。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ
売上高							
外部顧客への売上高	289,637	25,233	38,290	33,884	24,093	51,126	21,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	692	259	148	49	129	498	3,643
計	290,329	25,492	38,438	33,933	24,222	51,624	25,365
セグメント利益	12,778	1,603	2,816	1,101	2,339	563	1,181
セグメント資産	251,156	29,710	34,968	40,245	23,571	83,599	9,670
その他の項目							
減価償却費	4,894	711	772	685	167	708	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,419	854	1,054	528	210	193	308

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	483,987	—	483,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,419	△5,419	—
計	489,406	△5,419	483,987
セグメント利益	22,384	△581	21,803
セグメント資産	472,923	△36,171	436,752
その他の項目			
減価償却費	8,030	—	8,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,570	—	9,570

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△581百万円には、退職給付の調整額△399百万円等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△36,171百万円には、債権と債務の相殺消去△29,722百万円等が含まれておりません。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・社会イノベーション事業	ICTソリューション事業	通信インフラ事業	合計
外部顧客への売上高	55,649	145,102	269,634	470,385

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	90,257	ミライト・ワン T T K ミライト・ワン・システムズ
西日本電信電話(株)	63,066	ミライト・ワン ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ
(株)N T T ドコモ	39,779	ミライト・ワン T T K ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・社会イノベーション事業	ICTソリューション事業	通信インフラ事業	合計
外部顧客への売上高	112,041	127,768	244,177	483,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株	89,497	ミライト・ワン TTK ミライト・ワン・システムズ
西日本電信電話株	59,668	ミライト・ワン ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ
株NTTドコモ	28,403	ミライト・ワン TTK ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ
減損損失	—	—	154	—	—	—	—

	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	154	—	—	154

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ
(のれん)							
当期償却額	89	325	3	—	96	—	—
当期末残高	121	2,510	5	—	168	17,770	—

	計	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	514	—	—	514
当期末残高	20,576	—	—	20,576

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ
(のれん)							
当期償却額	50	379	12	—	96	888	—
当期末残高	1,186	2,518	28	—	72	16,882	—

	計	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	1,426	—	—	1,426
当期末残高	20,687	—	—	20,687

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,446.54円	2,573.50円
1株当たり当期純利益金額	250.84円	151.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	25,163	14,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	25,163	14,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,316	97,762

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において330,453株であります。なお、前連結会計年度末において400,435株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得対象株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の総数

450万株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 4.71%)

4. 株式の取得価額の総額

50億円(上限)

5. 取得期間

2023年6月5日から2024年3月31日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付